

2013.10.15

オバマ政権第2期のアジア太平洋外交と新時代の日米中関係

＜2013年9月19日～10月5日 米国出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 安倍政権が4月に国会で行った歴史認識に関わる答弁が一時懸念された。しかし、その後、安倍総理自身も靖国参拝を見送るなど、波風を立てない、賢明な姿勢を保持し続けていることが安倍政権の外交姿勢として受け止められ、高い評価を受けている。
- これに対して、歴史認識問題や慰安婦問題に関して、日本に対する厳しい発言が目立つ韓国政府の姿勢は度が過ぎているとの批判的な意見が強まってきている。
- 自民党が7月の参議院選挙に大勝したことによって国会のねじれ現象が解消したとともに、安倍政権の長期化も固まった。これにより政権運営の基盤が強化され、安定的に政策運営が行われる条件が整ったことが評価されている。
- 安倍政権が憲法改正および集団的自衛権行使の承認に向けて動いていることについては、集団的自衛権行使の承認については賛成する意見が殆どだったが、憲法改正をせずに憲法解釈の修正によって承認することが望ましいとの見方が多い。
- 東京五輪成功のためには、東アジア地域内の摩擦の解消が必要であること、そのために若い世代の交流促進が有効であるとの筆者の見方に多くの強い支持が得られた。
- シリア、イランを巡る中東情勢の重大な変化を背景に、オバマ政権の外交は中東問題に力点を置かざるを得なくなっている。オバマ政権は2011年秋以降、アジア重視の姿勢を強調しているが、その具体化が難しくなりつつある。しかし、米国の外交姿勢としてアジア重視の基本的な考え方は今後も変わることはなく、アジア重視戦略の柱として、経済政策であるTPPの実現を目指すと思われる。
- 最近米国民が内向き志向になっているのは、国内の与野党対立を背景に、予算執行停止問題等国内経済問題に関心が集まっていることに加えて、イラク戦争・アフガニスタン紛争後の厭戦気分の高まりがその傾向に拍車をかけていると見られている。
- 最近中国が主唱する「新しい大国関係」という考え方について、中国が戦争を回避し、平和的な発展を目指すという意味であれば評価できる。しかし、中国の周辺海域から米国を排除し、南シナ海、東シナ海の問題に対して米国は干渉すべきではないと主張するのであれば、許容することはできないと見られている。
- 緊迫した状況が続いている尖閣周辺の状況について、ある専門家が以下のような提案を行うことを示唆した。すでに一国の実効支配が成立している地域の接続水域に頻繁に他国の公船が接近することは、偶発的な武力衝突に発展するリスクを含め、安全保障上好ましいことではない。そこで南シナ海、東シナ海の関係国に米国も加わって、そうした行為を繰り返さないことを求める共同宣言を発表してはどうか。

1. 安倍政権に対する評価と日米関係

5月下旬の米国出張の時点では、4月下旬の国会における安倍総理の歴史認識発言が重く受け止められ、外交専門家等の面談に際して安倍政権の外交政策は理解できないとの見方が多く聞かれた。今回9月下旬から10月初旬にかけて前回出張時とほぼ同じメンバーに面談したところ、以下のように明らかな評価の改善が見られた。

(1) 安倍総理の外交姿勢、政権運営に対する評価

安倍政権の外交姿勢・政権運営は以下の点で高く評価されている。

①歴史認識発言、靖国参拝

4月下旬の国会答弁において、「1995年の村山談話をそのまま継承しているわけではない」、「侵略の定義は定まっていない」といった趣旨の発言を行ったことが、中国、韓国のみならず、米国でも強く懸念された。しかし、その後、この発言を修正し、村山談話を歴代内閣と同じように引き継ぐとともに、侵略の事実を認めるとの姿勢を明確にしたことが評価された。

それに加えて、8月に靖国参拝を行わなかったことも評価する声が多い。

以上の歴史認識問題に絡んで波風を立てない、賢明な姿勢を保持し続けていることが安倍政権の外交姿勢として受け止められ、高い評価を受けている。

これに対して、最近、歴史認識問題や慰安婦問題に関して、日本に対する厳しい発言が目立つ韓国政府の対応については、米国政府関係者、外交専門家等も戸惑っている。以前はこうした韓国の日本に対する厳しい姿勢に共感する見方が大半だったが、最近の韓国の姿勢は度が過ぎているとの批判的な意見が強まってきており、むしろ日本政府の抑制が効いた姿勢を評価する見方が増えてきている。

②7月の参議院選挙大勝と政権長期化

自民党が7月の参議院選挙に大勝したことによって国会のねじれ現象が解消したとともに、安倍政権の長期化も固まった。これにより政権運営の基盤が強化され、安定的に政策運営が行われる条件が整ったことが評価されている。米国としても長期的な視野に立って日本との関係を構築していくことができるようになり、今後の日米協力もやりやすくなったとして、日本における小泉政権以来の久しぶりの本格政権の誕生を評価している。

③アベノミクス

マクロ経済政策運営の改善により日本経済が徐々に活力を回復しつつあることが評価されている。第3の矢としての構造改革の中味については依然不透明ではあるが、TPPへの積極的な取り組みを通じて、それを梃子として構造改革を推進することを期待する見方がある。

(2) 集団的自衛権を巡る議論

安倍政権が憲法改正および集団的自衛権行使の承認に向けて動いていることについては米国内で見方が分かれている。

国防総省関係者はこうした動きを最も高く評価している一方、国務省関係者は周辺国との関係を考慮して慎重に対処すべきだとの見方をする傾向があると言われている。ただし、これは一般論であり、国防総省内部にも国務省内部にもさまざまな意見があるほか、学者、シンクタンクの専門家等の間でも肯定的な意見と慎重な対応を求める意見の両方が存在する。

ただ、今回面談した十数名の専門家の見方の中では、憲法改正に対しては周辺国への影響を懸念する見方が多かった。また、集団的自衛権行使の承認については賛成する意見が殆どだったが、いずれも憲法改正をせずに憲法解釈の修正によって承認することが望ましいとの見方で一致していた。

また、ある学者は米国の同盟国である韓国が、日本の集団的自衛権行使の承認により日本の自衛隊が朝鮮半島において軍事力を行使する可能性を懸念している点を問題視している。そのうえで、韓国がこのような反発を示している原因のひとつは、米国政府内で日本の集団的自衛権行使の承認を明確に指示しているのが国防総省のみで、国務省等その他の政府部門は依然態度を明確にしていなかったと指摘した。

なお、尖閣周辺において万一、中国と軍事的衝突が起きる場合の日米防衛協力については、個別自衛権行使の範囲内で十分対処可能であり、集団的自衛権行使の問題とは切り離して考える問題である。集団的自衛権行使を承認する場合には日米防衛協力の枠組み自体に大きく影響することから、今後具体的な日米防衛協力の中味についても協議を重ねていくことが必要になるとの指摘があった。

(3) 日米関係

安倍政権の外交姿勢・政権運営に対しては一様に評価を得られているが、今後の日米関係の強化・発展については、期待する声は少なかった。その原因として、安倍政権側ではなく、オバマ政権側の問題が多く指摘されている。この点に関する詳細については後述する。

安倍政権とオバマ政権との間の関係については、安倍総理とオバマ大統領の首脳間のコミュニケーションは良好であり、オバマ大統領も安倍総理を信頼している模様。ただ、その周辺の閣僚クラス、外交ルート、その他の政権に影響力をもつ有識者間のパイプについては不安視する見方がある。これまで米国側の有力なコンタクト先だった人物は、ジョセフ・ナイ氏、マイケル・グリーン氏、リチャード・アーミテージ氏などいずれも共和党系であり、オバマ政権には日本とこれほど緊密な関係にある人物が存在しないことが不安材料であると指摘されている。

そもそもこの問題はオバマ政権発足当初から存在していた。こうした点が最近になって指摘されるようになったのは安倍政権の外交姿勢に対する評価の高まりが背景にあると考えられる。

小泉政権（2001年4月～06年9月）から今回の安倍内閣発足までの6年強の間、6

人の総理大臣が入替わり短命政権が続いた。今回は久しぶりの本格政権になるため、米国側もそれにふさわしい体制を採ろうと考えている。そうであるが故に上記のような懸念が指摘されている。これまでは日本の政権に対する信頼が薄く、中長期を展望し、腰を据えて本格的な日米協力を協議する体制を採ろうというインセンティブ自体が米国側に乏しかったため、こうした問題もとくに懸念されるに至っていなかったと考えられる。

(4) 東京オリンピック招致決定

日本にとって最近の明るい話題は 2020 年東京五輪招致の決定である。今回の出張中の面談に際しても、多くの米国人有識者から祝福を受けた。筆者自身、この東京五輪を成功させるためには、現在の険悪な日中・日韓関係を改善し、中韓両国を始め、広くアジア諸国の人々から祝福を受けることができる環境が整った時に、初めて世界中の人々を快く、自信を持って「おもてなし」することができると考えている。そのためには、交通運輸インフラ整備、歴史教育の見直し、中国、韓国、アジア諸国からの青年を中心とするボランティア協力による運営体制の確立等が必要であると主張している¹。

この考え方について米国の外交専門家等に意見を求めたところ、全員から非常にいいアイデアであるとの高い評価を得ることができた。確かに東京五輪成功のためには、東アジア地域内の摩擦の解消が必要であること、そのために若い世代の交流促進が有効であることについて多くの強い支持が得られた。

2. オバマ政権第 2 期のアジア太平洋外交

(1) 中東情勢のアジア重視外交への影響

①中東情勢、議会内政党間対立がアジア重視の外交姿勢に与える影響

本年 8 月下旬、シリアのアサド政権による化学兵器使用に対してオバマ大統領は軍事介入の必要性を訴えた。大統領の権限で軍事介入を決定することは可能であった。しかし、英国下院議会が軍事介入を否決するなど、国際的な幅広い支持が得にくく、米国内にも反対意見が多かった事情を考慮し、オバマ大統領は議会に対してあえて軍事介入の承認を求めた。しかし、9 月入り後、米国内でその結論を得る前に、ロシアのプーチン大統領がシリアの化学兵器禁止条約への参加を含む調停案を提案。シリアのアサド大統領がこの提案を受け入れる準備があると回答したことから、オバマ大統領がこの調停案に同意し、米国の軍事介入は回避された。

この間、イラン核開発問題を巡り、オバマ大統領が、欧米との対話路線を掲げるイランのロウハニ大統領との接触を働きかけ、9 月下旬に電話会談を行った。1979 年のイラン革命以来、初めての米国・イラン首脳間の直接対話の実現した。

イスラエルはシリアと敵対しており、そのシリアを支持しているイランも敵視してい

¹ 東京五輪を成功に導くための条件に関する筆者の考え方については、当研究所 HP の筆者コラム「2020 年東京五輪、アジアの人たちと共に心から楽しめることを願う」(2013.9.19 付け JBpress への寄稿)を参照。

ることから、オバマ大統領の動きに対して強い不満を示している。

こうしたシリア、イランを巡る中東情勢の重大な変化を背景に、オバマ政権の外交は再び中東問題に力点を置かざるを得なくなっている。

オバマ政権は 2011 年秋以降、「軸巡回 pivot」「バランス再調整 rebalance」という表現を用いて、アジア重視の姿勢を強調しているが、最近の中東情勢の緊迫化により、その具体化が難しくなりつつあると見られている。

②アジア重視外交と TPP の位置づけ

ただ、中東問題は、関係国のどの国をとっても国内の政治経済情勢が混沌としており、外からの介入が難しいという現実がある。したがって介入することによって生じる結果も未知数である。

その点、アジア諸国は関係国の国内政治経済情勢が相対的に安定しており、問題が生じているのは国家間の摩擦に限られているため、比較的介入しやすいと考えられている。

すでに明らかになっている経済面の重要性に加え、中長期的な安全保障上の重要性の高まりも予想されている状況下、米国の外交姿勢としてアジア重視の基本的な考え方は今後も変わらないと見られている。

安全保障の面ではある程度中東問題に重点を置かざるを得ない状況にある中で、オバマ政権は、経済政策面において、アジア重視戦略の柱として TPP の実現を目指すと思われる。

オバマ政権の第 1 期は「オバマケア」と呼ばれる包括的な医療保険制度改革の実現を最優先し、それをオバマ政権の「レガシー（遺産）」とすることを目指した。これに対して第 2 期は TPP の実現をレガシーとしようとしているとの見方が多い。その意味では、世界第 3 の経済大国である日本が参加交渉に加わったことで TPP の経済的重要性が格段に増し、オバマ政権としてもその実現をアジア重視戦略の柱として位置付ける意味が高まったと言えよう。

(2) オバマ政権第 2 期の外交政策運営に対する評価

①国務省幹部人事異動の影響

今回の出張期間中、共和党系の外交専門家を中心に、オバマ政権第 2 期の外交チームは第 1 期に比べて弱まり、とくにアジアへの関心が低下しているとの評価を耳にすることが多かった。

とくにクリントン国務長官、キャンベル国務次官補のコンビからケリー国務長官、ラッセル国務次官補のコンビへの変化が大きな影響を及ぼしていると指摘されている。この点は 5 月時点でもすでに指摘されていた²が、ますます明らかになっていると見られている。とくにケリー国務長官のアジアへの関心は薄く、中東問題への関心が高いと言われている。

² 詳細については、当研究所 HP 筆者コラムの「安倍総理の歴史認識発言の波紋と日米中関係＜5 月 19 日～31 日 米国出張報告＞」 p.5～6 を参照。

そうした中で、国防総省のアジア重視姿勢は第1期からそれほど変化していないことから、今後は国防総省がリード役となってアジア外交が展開されていく可能性を指摘する見方もある。

そうした体制の中であって、オバマ政権内では大統領自身のアジア理解が最も深いと見られているほか、アジア上級部長のエヴァン・メディロス氏の手腕も高く評価されている。このためアジア外交関係者の間では同上級部長のアジア外交政策に対する影響力が強まることを期待する声が聞かれている。

②共和党およびオバマ大統領の問題点

この間、より深刻な問題として、議会における与野党対立の影響が指摘されている。

それは、議会における与野党間の対立が先鋭化し、10月1日以降、予算の執行停止による政府機関の閉鎖に追い込まれるなど、国民の政策への関心が国内問題に集中している問題である。これにより10月上旬に予定されていた、オバマ大統領のマレーシア・フィリピン訪問、インドネシア・バリ島でのAPEC首脳会議およびTPP首脳会合等への出席、ブルネイでのASEAN首脳会議や東アジアサミットへの参加など重要な外交予定がすべてキャンセルされた。

こうした事態に至った直接的原因は、与党民主党の政策に対してことごとく反対する姿勢を崩さない共和党の姿勢にあると言われている。ただし、最近では反民主党の急先鋒であるティーパーティー（茶会）の強硬姿勢に対して、共和党内部でも穏健派が異を唱え始めている。

一方、共和党系の外交専門家は、そもそもオバマ大統領の指導力不足が根源的な原因であると指摘している。野党共和党の主張に対してオバマ大統領の厳しい言葉で論理的に反論する姿勢が強過ぎることが、かえって共和党の反発を強めさせている。米国では議会のねじれ現象はしばしば見られるが、それでも大統領の指導力が高い場合は、議会との関係を融和させることによって、円滑な政策運営を実現してきた。オバマ大統領にはそうした能力が不足しているとの批判がある。

なお、こうした議会の分裂が多く政策決定を停滞させている中、TPPの関係国の交渉が合意にこぎつけても、米国議会の承認を得ることができないのではないかとの懸念が指摘されている。この点について、共和党系の外交専門家は、共和党の貿易政策に関する議論の中核を形成する議員は自由貿易支持派によって占められていることから、TPP交渉が成立しさえすれば、米国議会が承認する可能性は高いと見ている。

(3) 米国民の世論としての厭戦気分の強まり

国内の与野党対立を背景に、予算執行が停止されるなど、米国民の関心が国内経済問題に集まっており、内向き志向になっていることに加えて、もうひとつの大きな要因がその傾向に拍車をかけていると見られている。それは、厭戦気分の高まりである。

2001年の同時多発テロ事件以降、米国はアフガニスタン紛争、イラク戦争を遂行したが、その中で多くの犠牲者を出し、その社会的影響が大きな問題となっている。そう

した事情を背景に、戦争遂行のために払う代償があまりにも大き過ぎるとの見方が国民の間に蔓延している。これがそもそも米国が世界の警察官としての役割を担い続けることに対する疑問となり、国民の内向き志向に拍車をかけている。この点については後段で詳しく述べる。

こうした世論の変化が、上記の議会での与野党対立と相俟って、オバマ政権第2期の外交政策の土台に影響していると思われる。

3. 習近平政権に対する見方

①習近平体制下でいま何が起きているのか

現在、習近平政権をめぐる政治情勢に関して、米国の中国専門家が注目している点は以下の点である。

第1に、薄熙来元重慶市書記に対して無期懲役の判決が出され、その次は周永康前政治局常務委員が逮捕されるのではないかとの見方が強まるなど反腐败運動が強化されている。この反腐败運動強化の背景には、もちろん一般国民から批判の強い腐敗問題を放置することができなくなっている事情がある。それに加えて、鉄道部、石油系国有企業など、国有企業改革に対する抵抗勢力を排除するための手段としても活用することがもうひとつの目的になっていると思われる。

第2に、最近になって中国国内の言論統制・思想弾圧の強化が目立っている。これを誰が何のためにやらせているのかわからないという点で多くの専門家の見方が一致している。ただし、情報統制を強化すれば、いずれ大きな反動が生じる可能性が高く、政治的には非常にリスクが高いと考えられる。

こうした弾圧の対象には民間企業経営者も含まれていることから、そうしたリスクを懸念する経営者は早期に中国から外国に脱出する準備を進めている模様。そうした影響もあって、最近、ニューヨーク、ボストン、ヒューストン、サンフランシスコ等主要都市において、中国人資産家による不動産購入が目立っている由。

第3に、今後の中国の国家運営、イデオロギー上の立場やその政策への反映のさせ方、国有企業改革等構造改革への取り組み姿勢など、いくつかの注目点があるが、習近平国家主席自身が何を考えているかが良くわからないと見られている。

第4に、習近平国家主席は国内政治の安定を重視していることから、それに悪影響を及ぼすような外交政策は採りたくないと考えているはずである。したがって、米国との関係についてもあまり強い姿勢には出てこないと予想されている。

②新しい大国関係について

6月上旬のオバマ-習会談でも、習近平国家主席は「新しい大国関係」を強調した。

これに対して、米国の専門家の間では以下のように考えられている。

これまで新たな大国が台頭してきた際には、ドイツ、日本、ロシアなど、既存の大国との間で戦争を引き起こすことが多かった。中国がそうした過去の例を踏襲せず、戦争を回避し、平和的な発展を目指すという意味では、この考え方を評価することができる。

とくにその考え方に対する理解を国民に広く浸透させ、対外強硬路線を主張するナショナリズムを抑制することができれば、非常に大きな意味を持つ。

しかし、この表現により、中国の周辺海域から米国を排除し、南シナ海、東シナ海の問題に対して米国は干渉するべきではないということを主張するのであれば、そうした考え方を許容することはできない。

③尖閣問題に関する見方、提案など

米国のある学者は、現在の日中関係の膠着状態について、どうして中国が領土問題の存在を認めさせることにこだわって関係正常化に向けて動こうとしないのかがよくわからないと指摘している。

元々中国政府は尖閣諸島の領有権は中国にあるとしていた。その主張は現在も変わらない。そうであるとすれば、日本がそれをどういう形で保有しようと中国の領有権には関係ないはずである。それにもかかわらず、日本政府が購入したことを問題視するロジックがよくわからないと考えている。

この間、ある安全保障の専門家は、日中両国の艦船が接近することが増加し、緊迫する尖閣周辺の状況について、以下のような提案を示唆した。

すでに一国の実効支配が成立している地域の接続水域に頻繁に他国の公船が接近することは、偶発的な武力衝突に発展するリスクを含め、安全保障上好ましいことではない。そこで南シナ海、東シナ海の関係国に米国も加わって、そうした行為を繰り返さないことを求める共同宣言を発表してはどうかというものである。これにより日本の公船は竹島周辺の接続水域に頻繁に入ることができなくなるが、日本はそうした行為を行っていないことから実害はないとしている。

4. 米国一極支配時代から多極化の時代へ

(1) 米国の中東に対する外交姿勢に対する見方：短期的視点

シリアのアサド政権による化学兵器使用に対してオバマ大統領は軍事介入の必要性を訴え、議会に対して軍事介入の承認を求めた。その後、ロシアのプーチン大統領が調停案を提案。オバマ大統領がこの調停案に同意し、米国の軍事介入は回避された。

このシリア情勢を巡る米国の対応について、ある国際政治学者は、これは米国がもはや世界における一極支配体制を維持できなくなったことを象徴する出来事であると捉え、今後は米中ロの3極時代に入っていくと見ている。その背景には、イラク戦争、アフガニスタン紛争の結果が明らかになるにつれて、米国が払った犠牲、コストがあまりにも大き過ぎることが判明し、国民全体が外国との戦争や軍事介入に対してネガティブな姿勢に傾いているという要因があると分析している。このため、現在の米国はシリア、エジプト等の悲惨な状況を目の当たりにしても、それらに介入して事態を改善させようとする意志が減退している。そうした姿勢の変化はアジア外交や日米同盟のあり方にも影響し、日中関係への関与も弱まる可能性があるとしている。

このような中東情勢に対する米国の外交姿勢についての見方について、十名程度の国際政治学者や外交専門家に意見を求めたところ、多極化の方向に向かっていることはほぼ全員が賛成したが、中東情勢への対応やアジア外交姿勢の変化に関する見方については賛同する意見は多くなかった。中東問題で議会に承認を求めたのは、最近の国内世論、国際政治情勢に配慮したポーズであり、これが将来に影響する可能性は小さいとの見方が多い。

米国外交の本質的問題は中東問題への対応ではなく、むしろ国内の厭戦気分であるとの指摘が多い。イラク戦争、アフガニスタン紛争のために米国が払った犠牲、コストが明らかになるにつれて、米国の世界の警官としての地位を維持することに対して消極的な意見が増えている。ある国際政治学者も最近の米国内の厭戦気分の広がりにはベトナム戦争後のカーター政権の時代に似ていると評した。

ただし、当面、米国の一極支配体制は揺るがないとの見方が一般的である。

確かに、アジア、中東といった限られた地域内では、最近、中国、ロシアの台頭が見られている。とは言え、現在のグローバル化した防衛システムの下では、単独地域内の防衛力は有効ではない。全世界をカバーする防衛ネットワークを押さえているのは唯一米国のみである。中国やロシアが地域内で台頭してきていると言っても、それは米国を中心とする、ハブアンドスポーク型一極支配体制を前提とした、地域限定的な多極化に過ぎない。中国も現在の国力で米国のグローバルな役割を代替することは不可能であるため、本気で米国の一極支配体制にチャレンジしようとするとは考えられない。したがって、当面は世界大戦に発展するような戦争が生じる可能性も極めて小さい。ただし、偶発的な武力衝突が生じる可能性は否定できないと考えられている。

(2) 中長期的な視点

一方、中長期的な視点に立てば、世界が米国の一極支配体制から徐々に多極化に向かい始めているのは事実であると多くの政治・外交・安全保障の学者や専門家が指摘している。ある安全保障の専門家は、人類の歴史から見ても、一極支配体制が成立していた時代は例外的であり、通常は二極化、あるいは多極化の方がよくみられてきた。そうした歴史的な事実から見ても、多極化に向かうことは不可避であると見ている。

この点について、筆者は以下のように、経済と安全保障の両面に共通するグローバル構造が存在するとの見方をしている。中長期的には軍事力は経済力にリンクするという考え方が出発点である。

この筆者の見方を国際政治学者、外交専門家等に伝えたところ、一般的には経済と安全保障は分けて考えるが、双方の共通点に注目する見方はユニークであり、賛同できるとの評価を受けることが多かった。

筆者の見方は以下のとおりである。

①経済のグローバル構造

経済面では 1990 年代以降、米国を軸とするグローバル化が進展し、その時代の潮流の下で、アジア太平洋地域などリージョナルな経済圏内での緊密化が強まっている。とくに近年、日中韓 3 国および台湾が主要プレイヤーである東アジア域内の経済緊密化は顕著である。すでに各国が単独で発展することができない状況にあり、3 国プラス台湾の経済はあたかも 1 つの国の国内経済のように連携を強めている。このような連携強化が実現した背景には、1990 年代以降、情報・金融の両面で国境のハードルを格段に低くするなど、経済のグローバル化の進展をリードした米国の存在がある。

日中韓 3 国の GDP の合計額は来年もしくは再来年には米国 1 国の GDP を上回り、その後差は年々拡大していくと考えられる。今後の世界経済は、米国、欧州、東アジアの 3 極が軸となるが、当面は東アジアが世界経済のリード役としての役割を担うことになる。

しかし、だからと言って、東アジアが米国に代わって世界経済の中心的役割を担えるわけではない。自由貿易体制、国際通貨体制は今後も米国が中心的存在であり、当面、そこにチャレンジできるような国が出てくる可能性はない。米国を中心とする世界経済秩序を大前提として、アジア太平洋地域において東アジアが地域限定的な極として台頭しつつあると見るべきである。

②経済面で日本が担うべき役割

そうした世界経済秩序のベースを前提として、日中両国は東アジアが担うべき役割を共に認識し、米国と協力しながら世界経済の発展と安定への貢献を目指すべきである。そうした大所高所の視点に立って考えれば、領土問題を巡る日中間の二国間対立に時間と労力を浪費するのは日中両国だけの問題ではなく、世界経済にとって大きな損失となることを重く認識すべきである。

今後の世界経済の発展を東アジアがリードする役割を担うことを展望すれば、TPP、日中韓 FTA、RCEP 等がアジア太平洋地域の域内経済の緊密化と発展を促進する重要なフレームワークとなる。日本は当面、その全ての取組みにおいて重要な役割を担う唯一の国である。

現在、米国においてシェールガス革命が進行中である。ただ、これに対しては、環境保護派からの生産拡大に対する強い反発があるほか、化学企業等低価格の LNG 供給を望むグループからは輸出拡大による価格上昇に反対する声強い。米国政府はそうした意見にも配慮し、輸出拡大を認めるか否かについて目下検討中である。

今後徐々に輸出拡大が認められ、LNG 販売価格がある程度上昇すればシェールガス生産に一段と弾みがつく。エネルギー生産を重要な推進力として、米国経済は再び力強

い活力を回復すると見られている。そうなれば、東アジアと米国を中心に、それが周辺国を巻き込む形で太平洋地域が今後の世界経済をリードする中心となっていくことが展望できる。

③安全保障のグローバル構造

一方、安全保障面でも、基本的な枠組みは経済面と共通した特徴を持っている。

当面、米国の一極支配体制が続くが、限られた地域内では、中国、ロシアが存在感を高め、徐々に多極化の方向に向かっていく。とくに中国は、今後数年は高度経済成長が続くと考えられ、それに伴って海軍力を中心に軍備の拡張も継続すると見られることから、アジア太平洋地域において存在感がますます重みを増してくる。

しかし、グローバルな防衛システムにおいては米国の存在が圧倒的であり、当面中国がこれに代替する能力を持つことは考えられない。したがって、中国の台頭はあくまでもアジア太平洋地域に限定されたものでしかない。この枠組みは経済面で米国を中心とする体制が維持されているのと同じ仕組みである。

今後米国経済が力強い回復軌道に復していくと、経済力が軍事力の支えとなることから、長期的にもこの体制が維持される可能性が高いと見るのが現実的であろう。

この見方について、多くの専門家は概ね賛同したが、ある国際政治学者は以下の理由から賛同しかねると述べた。

そもそも中東では米国の支配体制が成立したことはない。1950年代までは英仏両国の影響力が大きく、その後の冷戦下ではソ連が台頭した。1979年のイラン革命後、米国の覇権への反発が強まる中、ソ連はアフガニスタンに介入するなど、複雑な様相を呈している。アジアでも中ソ、中印の摩擦があるなど、米国が支配しているわけではない。米国の一極支配という表現が用いられることが多いが、それはレトリックに過ぎない。

④安全保障面で日本が担うべき役割

日本は憲法上の制約もあって、安全保障面では経済面ほど大きな役割を担うことはできない。しかし、アジア太平洋地域においては、米国の重要な同盟国として、米国とともに世界秩序の安定保持に貢献することが可能である。

とくに、足許は米国議会における対立の深刻化により、10月1日以降、予算執行が停止するなど、財政問題が米国経済の回復に影を落としている。この問題が、米国のアジア太平洋地域における軍事予算の確保にもマイナスのインパクトを与える可能性がある。その場合には、中国との軍事バランスの均衡を保持するため、同盟国である日本が一定の責任を担わざるを得ないと考えられる。現在の米国中心の防衛体制の下では、グローバル化した防衛システムの中で個別地域の安全確保が可能となっていることを考慮すれば、日本周辺地域のみ限定した個別自衛権の行使だけでは有効な防衛協力が難しい。アジア太平洋地域における安全確保のためには、日本政府が集団的自衛権行使を承認して日米同盟を強化し、より広範な地域で日米防衛協力をを行いやすい体制を整え

ることが必要であると考えられる。

⑤中長期的視点の整理

以上のように、経済、安全保障の両面において、米国を中心とするグローバル構造の下でリージョナルなプレイヤーの台頭による多極化が見られている。その中で、日本は経済、安全保障の両面において、米国との緊密な協力関係を前提に、世界秩序の安定確保に貢献できるポジションにある。

経済面では TPP 合意成立に向けての交渉、それと並行する形で交渉が進められる日中韓 FTA や RCEP の早期成立促進、安全保障面では集団的自衛権行使の承認による日米同盟の強化が当面の重要課題である。

日米同盟の強化により中国との軍事バランスの現状を安定的に保持することができれば、偶発的な武力衝突を含めて軍事的摩擦発生リスクを軽減することが期待できる。これが日中両国にとって経済面の安定的な協調発展の土台となり、東アジアが世界経済のリード役としての役割を担うことをより確かなものとする事ができる。それは最終的に世界経済秩序の安定保持に貢献することを通じて、日米間の信頼強化にもつながると考えている。

以 上